



平成25年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月9日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東
コード番号 8337 URL <http://www.chibakogyo-bank.co.jp/>
代表者 （役職名）取締役頭取 （氏名）青柳 俊一
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画部長 （氏名）伊藤 広成 TEL 043-243-2111
四半期報告書提出予定日 平成24年11月22日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成25年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	26,329	1.5	5,883	18.0	4,813	16.5
24年3月期中間期	25,934	△0.1	4,985	47.9	4,129	△0.4

（注）包括利益 25年3月期中間期 4,124百万円（115.2%） 24年3月期中間期 1,915百万円（△23.3%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	95.01	41.91
24年3月期中間期	81.50	35.95

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	2,380,835	137,382	5.7	10.55
24年3月期	2,312,063	134,678	5.7	10.42

（参考）自己資本 25年3月期中間期 135,717百万円 24年3月期 133,075百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注2）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

（注1）平成25年3月期（予想）は、現時点では期末を配当日とする配当を行うかどうかについて未定であります。

（注2）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	4.4	8,200	1.6	133.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第11条の6に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

25年3月期中間期	50,722,045株	24年3月期	50,722,045株
25年3月期中間期	54,634株	24年3月期	54,306株
25年3月期中間期	50,667,522株	24年3月期中間期	50,668,482株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	22,538	3.9	5,534	20.8	4,802	18.8
24年3月期中間期	21,692	△0.2	4,579	41.5	4,039	△9.3

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	94.79
24年3月期中間期	79.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	2,364,907	132,919	5.6	10.27
24年3月期	2,294,549	130,285	5.6	10.14

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 132,919百万円 24年3月期 130,285百万円

(注1) 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率（国内基準）」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年年金融庁告示第19条）」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	6.2	8,100	4.9	131.85

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項の規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成してあります。

3. 公的資金の返済の道筋をつける中で、配当の実施につきましても検討してまいります。現時点においては、期末を配当基準日とする配当を実施するかどうかについて未定であり、平成25年3月期の決算の状況確定の折りに決算短信において開示する予定です。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第一回第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	100.00	100.00
25年3月期	—	—			
25年3月期（予想）			—	100.00	100.00

	年間配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第二回第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	104.00	104.00
25年3月期	—	—			
25年3月期（予想）			—	104.00	104.00

	年間配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第三回第三種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	45.15	45.15
25年3月期	—	—			
25年3月期（予想）			—	45.15	45.15

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
4. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 10
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 11

平成 25 年 3 月期第 2 四半期(中間期)《決算説明資料》

I. 平成 24 年度中間決算の概況	P. 15
II. 貸出金等の状況	P. 21
III. 平成 24 年度業績見通し	P. 29

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等により緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、欧州の債務問題、中国など新興国の経済成長の鈍化等による世界経済の減速、歴史的な円高の長期化など、景気が下振れするリスクが存在し、先行きは依然、不透明な状況です。また、当行グループが営業の基盤とする千葉県経済につきましても、緩やかに持ち直してきたものの、鉱工業生産指数の低下等、一部に弱い動きが見られ、今後の動向に注視が必要な状況です。

このような経営環境のなか、当行は平成23-24年度中期経営ビジョン『ちば興銀“変革・成長”戦略』に基づく具体的な戦略施策を積極的に展開し、経営体質・財務体質の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当行グループの経営成績は次のとおりとなりました。

損益面につきましては、貸出金残高は順調に推移しましたが、貸出金利回りの低下により、貸出金利息が減少したことを主因に資金運用収益は減少となりました。一方、国債等債券売却益の増加や貸倒引当金戻入益の計上等により、経常収益は前年同期比3億94百万円増加し、263億29百万円となりました。経常費用は、預金利息の減少等による資金調達費用の減少や与信コストの減少等により、前年同期比5億3百万円減少し、204億45百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比8億98百万円増加し、58億83百万円となりました。これらにより、中間純利益は、48億13百万円と前年同期比6億84百万円の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の預金残高は、「マリーナズ応援団定期2012」等がご好評をいただき、個人預金を中心に前連結会計年度末比489億14百万円増加し、2兆1,593億41百万円となりました。貸出金残高は、地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えし、コンサルティング機能の強化に努めた結果、前連結会計年度末比340億57百万円増加し1兆6,444億82百万円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末比308億77百万円増加し、5,619億33百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末比27億4百万円増加して1,373億82百万円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比687億72百万円増加し2兆3,808億35百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

銀行の中心業務である、預金・貸出金も順調に推移し、当中間期の連結経営成績は、経常利益・中間純利益とも既に公表(平成24年5月14日)しております中間期の業績予想の各計数をいずれも上回る状況(経常利益:117%、中間純利益:120%)となっております。

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、中間期までの業績推移や当行を取巻く経営環境等を踏まえ、平成24年5月14日に公表しております連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。また、個別業績予想につきましては、経常利益96億円、当期純利益81億円を見込んでおります。

平成25年3月期通期連結業績予想数値の修正

	経常利益	当期利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	10,000	8,100	131.85
今回修正予想(B)	10,300	8,200	133.83
増減額(B-A)	300	100	1.98
増減率(%)	3.0	1.2	1.5
(ご参考)前期実績 (平成24年3月期)	9,859	8,066	131.19

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	31,796	32,206
コールローン及び買入手形	38,000	45,000
買入金銭債権	10,777	10,291
商品有価証券	163	128
有価証券	531,056	561,933
貸出金	1,610,425	1,644,482
外国為替	2,562	2,194
その他資産	30,896	28,308
有形固定資産	19,186	19,821
無形固定資産	2,360	2,688
繰延税金資産	22,469	22,450
支払承諾見返	27,231	25,040
貸倒引当金	△14,863	△13,712
資産の部合計	2,312,063	2,380,835
負債の部		
預金	2,110,426	2,159,341
譲渡性預金	6,160	7,320
借入金	13,819	26,868
外国為替	12	9
その他負債	13,465	18,546
退職給付引当金	5,606	5,822
役員退職慰労引当金	141	120
睡眠預金払戻損失引当金	520	384
支払承諾	27,231	25,040
負債の部合計	2,177,384	2,243,452
純資産の部		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	32,792	32,792
利益剰余金	41,735	45,130
自己株式	△64	△64
株主資本合計	132,406	135,800
その他有価証券評価差額金	669	△83
その他の包括利益累計額合計	669	△83
少数株主持分	1,602	1,665
純資産の部合計	134,678	137,382
負債及び純資産の部合計	2,312,063	2,380,835

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	25,934	26,329
資金運用収益	16,748	15,920
(うち貸出金利息)	13,654	13,068
(うち有価証券利息配当金)	2,916	2,694
役務取引等収益	3,854	3,926
その他業務収益	692	1,267
その他経常収益	4,639	5,214
経常費用	20,949	20,445
資金調達費用	909	702
(うち預金利息)	782	574
役務取引等費用	1,301	1,362
その他業務費用	243	499
営業経費	12,894	12,917
その他経常費用	5,600	4,962
経常利益	4,985	5,883
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	13	82
固定資産処分損	8	25
減損損失	5	57
税金等調整前中間純利益	4,975	5,801
法人税、住民税及び事業税	304	257
法人税等調整額	405	616
法人税等合計	709	874
少数株主損益調整前中間純利益	4,265	4,926
少数株主利益	136	112
中間純利益	4,129	4,813

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,265	4,926
その他の包括利益	△2,349	△802
その他有価証券評価差額金	△2,349	△802
中間包括利益	1,915	4,124
親会社株主に係る中間包括利益	1,751	4,061
少数株主に係る中間包括利益	164	62

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	57,941	57,941
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	57,941	57,941
資本剰余金		
当期首残高	32,792	32,792
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	32,792	32,792
利益剰余金		
当期首残高	35,088	41,735
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
中間純利益	4,129	4,813
当中間期変動額合計	2,710	3,394
当中間期末残高	37,798	45,130
自己株式		
当期首残高	△63	△64
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△64	△64
株主資本合計		
当期首残高	125,759	132,406
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
中間純利益	4,129	4,813
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	2,710	3,394
当中間期末残高	128,469	135,800

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	386	669
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,378	△752
当中間期変動額合計	△2,378	△752
当中間期末残高	△1,991	△83
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	386	669
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,378	△752
当中間期変動額合計	△2,378	△752
当中間期末残高	△1,991	△83
少数株主持分		
当期首残高	1,408	1,602
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	164	62
当中間期変動額合計	164	62
当中間期末残高	1,572	1,665
純資産合計		
当期首残高	127,554	134,678
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
中間純利益	4,129	4,813
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,213	△689
当中間期変動額合計	496	2,704
当中間期末残高	128,050	137,382

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	31,582	31,929
コールローン	38,000	45,000
買入金銭債権	10,777	10,291
商品有価証券	163	128
有価証券	531,414	562,375
貸出金	1,616,159	1,650,023
外国為替	2,562	2,194
その他資産	10,605	8,290
その他の資産	10,605	8,290
有形固定資産	19,152	19,902
無形固定資産	2,069	2,392
繰延税金資産	22,006	21,952
支払承諾見返	20,327	19,766
貸倒引当金	△10,268	△9,341
資産の部合計	2,294,549	2,364,907
負債の部		
預金	2,117,799	2,169,540
譲渡性預金	6,160	7,320
借入金	5,500	15,500
外国為替	12	9
その他負債	8,410	13,721
未払法人税等	89	142
リース債務	1,290	1,863
その他の負債	7,030	11,714
退職給付引当金	5,446	5,670
役員退職慰労引当金	87	73
睡眠預金払戻損失引当金	520	384
支払承諾	20,327	19,766
負債の部合計	2,164,264	2,231,987
純資産の部		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	32,792	32,792
資本準備金	32,792	32,792
利益剰余金	38,957	42,341
利益準備金	3,007	3,291
その他利益剰余金	35,950	39,049
繰越利益剰余金	35,950	39,049
自己株式	△64	△64
株主資本合計	129,628	133,011
その他有価証券評価差額金	657	△91
評価・換算差額等合計	657	△91
純資産の部合計	130,285	132,919
負債及び純資産の部合計	2,294,549	2,364,907

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	21,692	22,538
資金運用収益	16,826	16,308
(うち貸出金利息)	13,634	13,059
(うち有価証券利息配当金)	3,014	3,091
役務取引等収益	3,467	3,525
その他業務収益	692	1,267
その他経常収益	705	1,436
経常費用	17,112	17,003
資金調達費用	850	635
(うち預金利息)	784	575
役務取引等費用	1,811	1,862
その他業務費用	243	499
営業経費	12,774	12,740
その他経常費用	1,432	1,266
経常利益	4,579	5,534
特別利益	2	—
特別損失	13	82
税引前中間純利益	4,569	5,452
法人税、住民税及び事業税	28	27
法人税等調整額	501	622
法人税等合計	529	649
中間純利益	4,039	4,802

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	57,941	57,941
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	57,941	57,941
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,792	32,792
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	32,792	32,792
資本剰余金合計		
当期首残高	32,792	32,792
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	32,792	32,792
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,723	3,007
当中間期変動額		
剰余金の配当	283	283
当中間期変動額合計	283	283
当中間期末残高	3,007	3,291
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	29,937	35,950
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,703	△1,703
中間純利益	4,039	4,802
当中間期変動額合計	2,336	3,099
当中間期末残高	32,273	39,049
利益剰余金合計		
当期首残高	32,660	38,957
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
中間純利益	4,039	4,802
当中間期変動額合計	2,620	3,383
当中間期末残高	35,280	42,341
自己株式		
当期首残高	△63	△64
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△63	△64

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	123,331	129,628
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
中間純利益	4,039	4,802
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	2,619	3,383
当中間期末残高	125,951	133,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	378	657
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,380	△749
当中間期変動額合計	△2,380	△749
当中間期末残高	△2,002	△91
評価・換算差額等合計		
当期首残高	378	657
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,380	△749
当中間期変動額合計	△2,380	△749
当中間期末残高	△2,002	△91
純資産合計		
当期首残高	123,710	130,285
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
中間純利益	4,039	4,802
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,380	△749
当中間期変動額合計	239	2,634
当中間期末残高	123,949	132,919

平成25年3月期第2四半期(中間期)
《決算説明資料》

株式会社 千葉興業銀行

決算説明資料の目次

I. 平成 24 年度中間決算の概況	P 15
1. 損益状況【単体】【連結】	P 15
2. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	P 17
3. 利回・利鞘（国内業務部門）【単体】	P 18
4. 有価証券関係損益【単体】	P 18
5. 有価証券評価損益【単体】【連結】	P 19
6. 業務純益【単体】	P 19
7. ROE・OHR・ROA【単体】	P 20
8. 経営合理化の状況（経費・人員・店舗等の推移）【単体】	P 20
II. 貸出金等の状況	P 21
1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	P 21
2. 貸倒引当金等の状況【単体】【連結】	P 22
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】【連結】	P 22
4. 金融再生法開示債権額【単体】	P 23
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	P 23
6. 預金、貸出金、預り資産の残高【単体】	P 25
7. 業種別貸出状況等【単体】	P 27
III. 平成 24 年度業績見通し	P 29
1. 業績予想【単体】【連結】	P 29
2. 配当金【単体】	P 29
3. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	P 29

I. 平成 24 年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	24 年 9 月中間期	23 年 9 月中間期比	23 年 9 月中間期
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	18,104 (17,761)	24 (△323)	18,080 (18,085)
国 内 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,581 (17,245)	75 (△280)	17,506 (17,526)
資 金 利 益	15,504	△246	15,751
役 務 取 引 等 利 益	1,710	22	1,687
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	366 (336)	299 (356)	66 (△19)
国 際 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	523 (516)	△51 (△42)	574 (558)
資 金 利 益	168	△54	223
役 務 取 引 等 利 益	△46	△14	△31
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	400 (6)	17 (△8)	382 (15)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	12,242	△59	12,301
人 件 費 (△)	5,360	△50	5,411
物 件 費 (△)	6,153	△46	6,199
税 金 (△)	727	37	690
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	5,862	83	5,779
除く国債等債券損益(5勘定戻)	5,519	△264	5,783
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	—	277	△277
業 務 純 益	5,862	△193	6,056
うち国債等債券損益(5勘定戻)	343	347	△4
臨 時 損 益	△327	1,149	△1,476
不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	988	△130	1,118
貸 出 金 償 却 (△)	876	404	472
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	—	△510	510
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	111	△23	134
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等 (△)	—	△0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	475	475	—
(貸倒償却引当費用①+②-③)	(512)	(△328)	(841)
償 却 債 権 取 立 益	801	391	410
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	△180	184	△364
株 式 等 売 却 益	4	△158	163
株 式 等 売 却 損 (△)	2	△504	507
株 式 等 償 却 (△)	182	162	20
そ の 他 臨 時 損 益	△436	△31	△404
経 常 利 益	5,534	955	4,579
特 別 損 益	△82	△72	△10
うち固定資産処分損益	△25	△20	△5
固 定 資 産 処 分 益	—	△2	2
固 定 資 産 処 分 損 (△)	25	17	8
税 引 前 中 間 純 利 益	5,452	882	4,569
法 人 税 等 合 計 (△)	649	119	529
中 間 純 利 益	4,802	763	4,039

(注)1.金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成 24 年9月中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	24 年 9 月中間期		23 年 9 月中間期
		23 年 9 月中間期比	
連 結 業 務 粗 利 益	18,549	△291	18,840
資 金 利 益	15,217	△620	15,838
役 務 取 引 等 利 益	2,564	11	2,552
そ の 他 業 務 利 益	767	317	449
営 業 経 費 (△)	12,917	23	12,894
貸 倒 償 却 引 当 費 用 (△)	646	△625	1,271
貸 出 金 償 却 (△)	876	404	472
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	—	△877	877
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	—	216	△216
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	111	△23	134
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等 (△)	3	△0	4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	345	345	—
償 却 債 権 取 立 益	806	344	462
株 式 等 関 係 損 益	△180	184	△364
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	—	—	—
そ の 他	271	58	212
経 常 利 益	5,883	898	4,985
特 別 損 益	△82	△72	△10
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	5,801	826	4,975
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	257	△46	304
法 人 税 等 調 整 額 (△)	616	211	405
少 数 株 主 利 益 (△)	112	△23	136
中 間 純 利 益	4,813	684	4,129

(注)連結業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	24 年 9 月中間期		23 年 9 月中間期
		23 年 9 月中間期比	
連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

2. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第 14 条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【単体】

(単位:百万円)

	24 年 9 月末	24 年 3 月末比	24 年 3 月末	23 年 9 月末
(1)自己資本比率	10.27	0.13	10.14	10.21
(2)基本的項目	132,165	4,942	127,223	124,913
(3)補完的項目	8,244	△10	8,255	9,966
(イ)うち自己資本に計上された 再評価差額	-	-	-	-
(ロ)うち劣後ローン(債券)残高	5,500	-	5,500	5,500
(4)控除項目	191	△1	193	195
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	140,218	4,933	135,285	134,684
(6)リスクアセット	1,364,612	30,606	1,334,005	1,318,317
うちオン・バランス	1,274,644	31,598	1,243,046	1,225,245
うちオフ・バランス	21,730	△653	22,383	24,104
うちオペレーショナルリスク	68,236	△338	68,575	68,967

【連結】

(単位:百万円)

	24 年 9 月末	24 年 3 月末比	24 年 3 月末	23 年 9 月末
(1)自己資本比率	10.55	0.13	10.42	10.50
(2)基本的項目	136,504	5,467	131,037	128,855
(3)補完的項目	9,498	△503	10,001	11,537
(イ)うち自己資本に計上された 再評価差額	-	-	-	-
(ロ)うち劣後ローン(債券)残高	5,500	-	5,500	5,500
(4)控除項目	191	△1	193	195
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	145,811	4,966	140,845	140,197
(6)リスクアセット	1,380,951	29,899	1,351,051	1,334,381
うちオン・バランス	1,288,059	31,042	1,257,016	1,238,243
うちオフ・バランス	21,734	△653	22,387	24,108
うちオペレーショナルリスク	71,157	△489	71,647	72,028

3. 利回・利鞘（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	24 年 9 月中間期	23 年 9 月中間期比	23 年 9 月中間期
資金運用利回 A	1.44	△0.08	1.53
貸出金利回	1.64	△0.11	1.76
有価証券利回	1.15	△0.00	1.15
資金調達原価 B	1.17	△0.05	1.23
預金利回	0.05	△0.02	0.07
外部負債利回	1.56	△0.01	1.57
預貸金利鞘	0.47	△0.06	0.53
総資金利鞘 A－B	0.27	△0.02	0.29

4. 有価証券関係損益

【単体】

①国債等債券関係損益

（単位：百万円）

	24 年 9 月中間期	23 年 9 月中間期比	23 年 9 月中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	343	347	△4
売却益	843	604	238
償還益	—	—	—
売却損	47	△45	92
償還損	452	301	150
償却	—	—	—

②株式等損益

（単位：百万円）

	24 年 9 月中間期	23 年 9 月中間期比	23 年 9 月中間期
株式等損益(3勘定戻)	△180	184	△364
売却益	4	△158	163
売却損	2	△504	507
償却	182	162	20

5. 有価証券評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成 24 年 9 月末					平成 24 年 3 月末			平成 23 年 9 月末		
	評価			評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
	損益	3月末比	9月末比								
満期保有目的	△389	△40	24	468	857	△348	467	815	△413	542	956
その他有価証券	△660	△1,317	3,220	7,579	8,240	657	8,007	7,350	△3,880	7,140	11,020
株 式	584	△661	416	2,151	1,567	1,245	2,383	1,138	167	1,660	1,492
債 券	4,729	330	△295	4,882	153	4,398	4,530	131	5,024	5,233	208
国債	1,077	△82	△163	1,213	136	1,160	1,257	96	1,241	1,438	197
地方債	1,717	196	290	1,718	0	1,520	1,522	2	1,426	1,430	4
社債	1,934	216	△422	1,950	15	1,717	1,750	32	2,356	2,364	7
その他	△5,973	△986	3,099	546	6,520	△4,987	1,093	6,080	△9,073	246	9,319
合計	△1,049	△1,358	3,245	8,048	9,097	308	8,474	8,166	△4,294	7,682	11,977

【連結】

(単位:百万円)

	平成 24 年 9 月末					平成 24 年 3 月末			平成 23 年 9 月末		
	評価			評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
	損益	3月末比	9月末比								
満期保有目的	△389	△40	24	468	857	△348	467	815	△413	542	956
その他有価証券	△467	△1,401	3,143	7,772	8,240	933	8,283	7,350	△3,611	7,409	11,020
株 式	776	△745	339	2,343	1,567	1,521	2,659	1,138	436	1,929	1,492
債 券	4,729	330	△295	4,882	153	4,398	4,530	131	5,024	5,233	208
国債	1,077	△82	△163	1,213	136	1,160	1,257	96	1,241	1,438	197
地方債	1,717	196	290	1,718	0	1,520	1,522	2	1,426	1,430	4
社債	1,934	216	△422	1,950	15	1,717	1,750	32	2,356	2,364	7
その他	△5,973	△986	3,099	546	6,520	△4,987	1,093	6,080	△9,073	246	9,319
合計	△857	△1,441	3,168	8,240	9,097	584	8,750	8,166	△4,025	7,951	11,977

6. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

		24 年 9 月中間期		23 年 9 月中間期
			23 年 9 月中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)		5,862	83	5,779
	職員一人当たり(千円)	4,762	201	4,561
コア業務純益 ※		5,519	△264	5,783
	職員一人当たり(千円)	4,483	△81	4,564
業務純益		5,862	△193	6,056
	職員一人当たり(千円)	4,762	△17	4,780

(注)職員数は期中平均人員を使用しています。

※コア業務純益:業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いて算出

7. ROE・OHR・ROA

①ROE【単体】

(単位:%)

ROE(株主資本利益率)	24年9月中間期		23年9月中間期
		23年9月中間期比	
コア業務純益ベース ※1	8.34	△0.80	9.15
業務純益ベース ※2	8.86	△0.71	9.58
中間純利益ベース ※3	7.26	0.87	6.39

※1…[コア業務純益/純資産の部合計平残]×365/183×100

※2…[業務純益/純資産の部合計平残]×365/183×100

※3…[中間純利益/純資産の部合計平残]×365/183×100

値が大きいほど株主資本の「収益性」の高さを示します。

②OHR・コアOHR【単体】

(単位:%)

OHR(経費対業務粗利益率) コアOHR(経費対コア業務粗利益率)	24年9月中間期		23年9月中間期
		23年9月中間期比	
OHR ※1	67.61	△0.41	68.03
コアOHR ※2	68.92	0.90	68.02

※1…[経費/業務粗利益]×100

※2…[経費/業務粗利益(除く国債等債券関係損益)]×100

値が小さいほど経営の「効率性」の高さを示します。

③ROA【単体】

(単位:%)

ROA(総資産利益率)	24年9月中間期		23年9月中間期
		23年9月中間期比	
コア業務純益ベース ※1	0.47	△0.03	0.51
業務純益ベース ※2	0.50	△0.03	0.53

※1…[コア業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×365/183×100

※2…[業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×365/183×100

値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示します。

8. 経営合理化の状況

【単体】

①経費の推移

(単位:百万円)

		24年9月中間期		23年9月中間期
			23年9月中間期比	
経 費	人件費	5,360	△50	5,411
	物件費	6,153	△46	6,199
	税 金	727	37	690
	合 計	12,242	△59	12,301

②人員の推移

(単位:人)

		24年9月末		23年9月末
			23年9月末比	
総 人 員		1,273	△54	1,327
実働人員		1,194	△36	1,230

③店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

(単位:店)

		24年9月末		23年9月末
			23年9月末比	
店 舗 数	本 支 店	72	0	72
	出 張 所	0	0	0
	合 計	72	0	72

※県外店舗につきましては、東京支店1か店のみとなります。

(参考)

無 人 店 舗 数	105	2	103
-----------	-----	---	-----

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

○部 分 直 接 償 却 :実施後

○未収利息不計上基準:自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位:百万円)

		24 年 9 月末	24 年 3 月末比	23 年 9 月末比	24 年 3 月末	23 年 9 月末
リスク管理債権	①破綻先債権額	865	337	△270	527	1,135
	②延滞債権額	42,416	△455	3,447	42,872	38,969
	③3ヵ月以上延滞債権額	119	119	71	-	48
	④貸出条件緩和債権額	5,106	42	△1,888	5,064	6,994
	合計(①+②+③+④)	48,508	44	1,360	48,463	47,147

貸出金残高(末残)	1,650,023	33,864	50,936	1,616,159	1,599,087
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

		24 年 9 月末	24 年 3 月末比	23 年 9 月末比	24 年 3 月末	23 年 9 月末
貸出金残高比	①破綻先債権額	0.05	0.01	△0.01	0.03	0.07
	②延滞債権額	2.57	△0.08	0.13	2.65	2.43
	③3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	-	0.00
	④貸出条件緩和債権額	0.30	△0.00	△0.12	0.31	0.43
	合計(①+②+③+④)	2.93	△0.05	△0.00	2.99	2.94

【連結】

(単位:百万円)

		24 年 9 月末	24 年 3 月末比	23 年 9 月末比	24 年 3 月末	23 年 9 月末
リスク管理債権	①破綻先債権額	1,100	255	△427	845	1,528
	②延滞債権額	43,826	△662	3,047	44,488	40,778
	③3ヵ月以上延滞債権額	119	119	71	-	48
	④貸出条件緩和債権額	5,111	39	△1,893	5,072	7,005
	合計(①+②+③+④)	50,158	△248	796	50,406	49,361

貸出金残高(末残)	1,644,482	34,057	51,723	1,610,425	1,592,759
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

		24 年 9 月末	24 年 3 月末比	23 年 9 月末比	24 年 3 月末	23 年 9 月末
貸出金残高比	①破綻先債権額	0.06	0.01	△0.02	0.05	0.09
	②延滞債権額	2.66	△0.09	0.10	2.76	2.56
	③3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	-	0.00
	④貸出条件緩和債権額	0.31	△0.00	△0.12	0.31	0.43
	合計(①+②+③+④)	3.05	△0.07	△0.04	3.13	3.09

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	24 年 9 月末			24 年 3 月末	23 年 9 月末
		24 年3 月末比	23 年9 月末比		
貸倒引当金	9,341	△927	△342	10,268	9,683
一般貸倒引当金	2,744	△10	△1,721	2,755	4,466
個別貸倒引当金	6,597	△916	1,379	7,513	5,217
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	24 年 9 月末			24 年 3 月末	23 年 9 月末
		24 年3 月末比	23 年9 月末比		
貸倒引当金	13,712	△1,151	△743	14,863	14,455
一般貸倒引当金	3,998	△503	△2,039	4,501	6,037
個別貸倒引当金	9,713	△647	1,295	10,361	8,418
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

		24 年 9 月末			24 年 3 月末	23 年 9 月末
			24 年3 月末比	23 年9 月末比		
リスク管理債権	A	48,508	44	1,360	48,463	47,147
担保・保証等回収可能額	B	34,974	152	△528	34,822	35,503
貸倒引当金	C	6,428	△187	144	6,615	6,283
引当率	$C/(A-B)$	47.49	△0.99	△6.46	48.49	53.96
カバー率	$(B+C)/A$	85.35	△0.15	△3.27	85.50	88.63

【連結】

(単位:百万円、%)

		24 年 9 月末			24 年 3 月末	23 年 9 月末
			24 年3 月末比	23 年9 月末比		
リスク管理債権	A	50,158	△248	796	50,406	49,361
担保・保証等回収可能額	B	35,542	△22	△709	35,564	36,251
貸倒引当金	C	7,502	△302	△231	7,804	7,734
引当率	$C/(A-B)$	51.33	△1.25	△7.66	52.58	58.99
カバー率	$(B+C)/A$	85.81	△0.22	△3.29	86.03	89.11

4. 金融再生法開示債権額

【単体】

(単位:百万円)

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,110	△496	△1,123	7,607	8,234
	危険債権	36,705	197	4,122	36,508	32,583
	要管理債権	5,226	162	△1,816	5,064	7,043
小計 A		49,043	△136	1,182	49,179	47,860
正常債権		1,653,430	34,763	51,038	1,618,666	1,602,392
合計		1,702,473	34,627	52,220	1,667,846	1,650,252

(単位:%)

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
総 与 信 残 高 比	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.41	△0.03	△0.08	0.45	0.49
	②危険債権	2.15	△0.03	0.18	2.18	1.97
	③要管理債権	0.30	0.00	△0.11	0.30	0.42
	小計(①+②+③)	2.88	△0.06	△0.01	2.94	2.90
	正常債権	97.11	0.06	0.01	97.05	97.09

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
保全額 B+C=D		41,910	△211	△551	42,122	42,462
	担保保証等 B	35,087	142	△557	34,945	35,644
	貸倒引当金 C	6,823	△353	5	7,177	6,817
カバー率(%) D/A		85.45	△0.19	△3.26	85.65	88.72

資産内容の開示における各種基準の比較

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		うち 貸 出 金		
破綻先 8 億円		破産更生債権及 びこれらに準ずる 債権 71 億円	66 億円	8 億円
実質破綻先 62 億円				57 億円
破綻懸念先 401 億円		危険債権 367 億円	366 億円	
要注意先 1,536 億円	要管理先 58 億円	要管理債権 52 億円		1 億円
	要管理先以外の 要注意先 1,478 億円	(注)要管理債権は貸出金のみ		51 億円
		小計 490 億円	小計 485 億円	3ヵ月以上延滞債権 1 億円
正常先 15,015 億円		正常債権 16,534 億円	16,015 億円	貸出条件緩和債権 51 億円
合計 17,024 億円		合計 17,024 億円	合計 16,500 億円	合計 485 億円

6. 預金、貸出金、預り資産の残高【単体】

①預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	24 年 9 月 中間期			24 年 3 月期	23 年 9 月 中間期
		24 年 3 月期比	23 年 9 月 中間期比		
預 金(末 残)	2,169,540	51,741	66,973	2,117,799	2,102,567
う ち 県 内	2,155,638	51,483	65,670	2,104,154	2,089,967
預 金(平 残)	2,142,223	50,650	58,185	2,091,573	2,084,037
う ち 県 内	2,129,124	49,829	57,265	2,079,295	2,071,858
貸 出 金(末 残)	1,650,023	33,864	50,936	1,616,159	1,599,087
う ち 県 内	1,619,262	31,308	46,066	1,587,954	1,573,195
貸 出 金(平 残)	1,584,689	30,857	42,831	1,553,831	1,541,858
う ち 県 内	1,556,492	28,320	39,315	1,528,172	1,517,177

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

②中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

	24 年 9 月末			24 年 3 月末	23 年 9 月末
		24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
中小企業等貸出残高	1,336,416	12,998	31,212	1,323,417	1,305,204
中 小 企 業 向 け	833,024	5,066	9,363	827,957	823,660
う ち 県 内	809,657	3,113	5,304	806,544	804,353
個 人 向 け	503,391	7,931	21,848	495,460	481,543
う ち 県 内	499,600	7,403	20,905	492,196	478,695

※②中小企業等貸出残高には、次頁③消費者ローン残高が含まれております。

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

③消費者ローン残高

(単位:百万円)

	24 年 9 月末			24 年 3 月末	23 年 9 月末
		24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
消費者ローン残高	541,342	10,655	25,309	530,686	516,032
住宅ローン	529,759	10,829	25,776	518,930	503,982
その他のローン	11,582	△173	△467	11,756	12,050

④預金・貸出金比率

(単位:%)

	24 年 9 月末			24 年 3 月末	23 年 9 月末
		24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
県内預金比率(末残)	99.35	0.00	△0.04	99.35	99.40
県内貸出金比率(末残)	98.13	△0.11	△0.24	98.25	98.38
中小企業等貸出比率	80.99	△0.89	△0.62	81.88	81.62
中小企業向け比率	50.48	△0.74	△1.02	51.22	51.50
個人向け比率	30.50	△0.14	0.39	30.65	30.11

※「県内預金比率(末残)」「県内貸出金比率(末残)」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

⑤預り資産残高

(単位:億円)

	24 年 9 月末			24 年 3 月末	23 年 9 月末
		24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
公共債	289	0	△2	289	292
投資信託	981	△152	△124	1,134	1,106
外貨預金	93	△1	△9	94	102
年金保険等	1,033	134	245	898	788

7. 業種別貸出状況等

【単体】

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	24 年 9 月末			24 年 3 月末	23 年 9 月末
		24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,650,023	33,864	50,936	1,616,159	1,599,087
製 造 業	166,376	△1,929	△2,103	168,305	168,479
農 業 、 林 業	4,787	314	838	4,473	3,948
漁 業	50	△16	△17	67	68
鉱業、採石業、砂利採取業	2,933	0	144	2,933	2,789
建 設 業	82,310	△3,042	△2,852	85,352	85,162
電気・ガス・熱供給・水道業	6,825	△361	251	7,187	6,574
情 報 通 信 業	8,313	3,195	3,204	5,118	5,109
運 輸 業 、 郵 便 業	62,297	△2,344	△1,796	64,642	64,094
卸 売 業 、 小 売 業	191,010	1,682	1,620	189,328	189,390
金 融 業 、 保 険 業	55,704	△527	△1,416	56,231	57,121
不動産業、物品賃貸業	363,552	18,789	23,972	344,762	339,579
各 種 サ ー ビ ス 業	170,598	4,572	5,291	166,025	165,307
地 方 公 共 団 体	31,853	5,600	2,327	26,253	29,525
そ の 他	503,409	7,930	21,471	495,478	481,938

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	24 年 9 月末			24 年 3 月末	23 年 9 月末
		24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	48,508	44	1,360	48,463	47,147
製 造 業	9,058	290	1,512	8,768	7,546
農 業 、 林 業	26	1	△100	24	126
漁 業	0	△6	△2	7	3
鉱業、採石業、砂利採取業	1,300	2	△5	1,297	1,306
建 設 業	7,010	△595	422	7,605	6,587
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	290	△35	35	326	255
運 輸 業 、 郵 便 業	1,439	180	310	1,258	1,128
卸 売 業 、 小 売 業	6,552	489	305	6,062	6,246
金 融 業 、 保 険 業	126	△36	51	163	75
不動産業、物品賃貸業	8,464	56	△682	8,408	9,147
各 種 サ ー ビ ス 業	7,185	△80	517	7,265	6,667
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	7,053	△221	△1,004	7,275	8,057

③業種別金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	24 年 9 月末			24 年 3 月末	23 年 9 月末
		24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	49,043	△136	1,182	49,179	47,860
製 造 業	9,062	289	1,512	8,773	7,550
農 業、林 業	26	1	△100	24	126
漁 業	0	△6	△2	7	3
鉱業、採石業、砂利採取業	1,300	2	△5	1,297	1,306
建 設 業	7,023	△614	397	7,637	6,625
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	290	△35	35	326	255
運 輸 業、郵 便 業	1,445	187	316	1,258	1,128
卸 売 業、小 売 業	6,596	474	308	6,121	6,288
金 融 業、保 険 業	370	△144	△51	515	421
不動産業、物品賃貸業	8,497	55	△681	8,441	9,179
各 種 サ ー ビ ス 業	7,372	△123	456	7,496	6,915
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	7,056	△222	△1,003	7,278	8,059

Ⅲ. 平成 24 年度業績見通し

1. 業績予想

【単体】

(単位:億円)

	24 年度 予想	前年度比	24 年 9 月 中間期実績	前 中 間 期 比	23 年度 実績
業務粗利益	361	△0	181	0	361
経費 (△)	244	0	122	△0	243
コア業務純益	114	△2	55	△2	116
業務純益(一般貸倒繰入前)	116	△1	58	0	117
貸倒償却引当費用 (△)	21	△5	5	△3	26
経常利益	96	5	55	9	90
当期(中間)純利益	81	3	48	7	77

【連結】

(単位:億円)

	24 年度 予想	前年度比	24 年 9 月 中間期実績	前 中 間 期 比	23 年度 実績
経常利益	103	4	58	8	98
当期(中間)純利益	82	1	48	6	80

2. 配当金

【単体】

	24 年度 予想	前年度比	24 年 9 月 中間期実績	前 中 間 期 比	23 年度 実績
普通株式	未定	未定	0 円 00 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭
優先株式(第一回)	100 円 00 銭	0 円 00 銭	—	—	100 円 00 銭
優先株式(第二回)	104 円 00 銭	0 円 00 銭	—	—	104 円 00 銭
優先株式(第三回)	45 円 15 銭	0 円 00 銭	—	—	45 円 15 銭

3. 自己資本比率 (国内基準)

(単位:%)

	25 年 3 月末 予想	24 年 3 月末比	24 年 9 月末 実績	24 年 3 月末 実績	23 年 9 月末 実績
自己資本比率(単体)	10.28	0.14	10.27	10.14	10.21
自己資本比率(連結)	10.58	0.16	10.55	10.42	10.50

地域密着型金融の恒久的な取組計画の進捗状況

(平成 23 年 4 月～平成 24 年 9 月)

平成 24 年 11 月 9 日

千葉興業銀行

当行は、企業理念である「地域とともに お客さまのために 「親切」の心で」にもとづき、『相談対応力・課題解決力を持ち、真摯・親身にお応えする銀行』を“ちば興銀ブランド”とし、この創造と発現・確立により、「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」さらには「選ばれ続け、地域・お客さまになくてはならない絶対的存在感のある銀行」を目指しております。この中で、お客さまの経営課題やニーズに積極的にお応えし、コンサルティング機能の発揮により、地域の・お客さまの発展と成長持続に向け誠心誠意取組んでいくことが地域金融機関としての最大の使命であると考え、地域密着型金融のさらなる推進に取組んでおります。

平成 23 - 24 年度の 2 年間の計画として、「地域密着型金融の恒久的な取組計画」を策定・公表し、地域密着型金融推進に係る取組みとして、①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化、②事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底、③地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献を大きな 3 つの柱として、それぞれ以下のとおり、積極的に取組んでおります。

地域密着型金融の取組み実績（平成 23 年 4 月～平成 24 年 9 月）

（１）ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

イ．創業・新事業支援機能の強化

産学官および外部機関等との連携を一層強化し、地域の中小企業の創業・新事業展開・育成を支援しております。千葉県産業振興センターや地元中小企業団体主催のセミナー・交流会への積極的な参加を通じ創業企業の発掘・支援活動を強化するとともに、「千葉元気印企業大賞」や、千葉県・千葉市の「ベンチャークラブちば」^{（注１）}「ベンチャーカップ CHIBA」^{（注２）}等に参画し、参加・発表企業の推薦等により、地元千葉県における創業・新事業への支援強化を図っております。

平成 23 年度に開催した「ベンチャークラブちば」ビジネスプラン発表会では、当行からの推薦を含め、お取引先企業 5 社が自社の成長プランを発表し、多くの企業の関心を集めました。また、ビジネスプラン発表企業のうち、地元金融機関に対する連携・支援ニーズがありながらも県内金融機関とのお取引のない企業に対し、取引先紹介や資金ニーズへの対応等を実施し、大変感謝された事例も発生しております。平成 24 年度においても、計 3 回のビジネスプラン発表会が計画・実行されており、お取引先企業の推薦等、引続き積極的に取組んでおります。

産学官連携としては、平成 22 年に協定書を締結した聖徳大学と、千葉県産農水産物を PR するイベント「千産千商 2011（がんばろう！千葉 おいしい食べもの直売会 in 聖徳祭）」を同大学の学園祭にて実施しております。同大学で栄養学等を学ぶ学生が、レシピ・容器・包装デザインに係るアイデアを提供し、県内駅弁製造大手企業が作った“千産千消”弁当の販売のほか、地元中小企業 6 社が千葉県産食材を使った商品を提供しました。延べ 1 万人近い来場者への PR に加え、マスコミにも多く取り上げられ、地域活性化へ貢献できたものと考えております。

平成 24 年度においても同大学と連携し、「千産千商 2012（がんばろう！千葉 おいしい食べもの直売会 in 聖徳祭）」を計画しております。

県内の創業・新事業向け資金支援策としては、千葉県制度融資の活用や各種ファンドの紹介等により対応しております。また、全国有数の農林水産県である千葉県においては新事業分野として「アグリビジネス」が着目されており、この分野への支援強化を図ってまいりました。具体的には、老舗酒造会社による事業多角化（農業法人設立による新規参入）と地域活性化への取組みを支援した事例や、ビジネスマッチングを通して埋もれていた県産食材を掘り起こし新商品開発に取組んだ事例、高速道路のサービスエリアで千産千消ショップの開店を支援した事例など、当行のコンサルティング機能を発揮した取組みを実施しております。

平成 24 年 1 月にはアグリビジネス専担者を増員し取組みをさらに強化、必要資金の一部を千

葉県が助成する「農商工連携事業」についても積極的な支援を行い、前年度と同様に、平成 24 年度においても、当行が支援した新商品開発等の 2 事業が採択されるなど、引続き積極的な取り組みを実施しております。

なお、これら農業分野に関する支援に向けた当行の取組みに対しましては、関東財務局より「平成 23 年度地域密着型金融に関する取組みへの顕彰」を受けております。

(注 1) 平成 14 年 3 月 18 日、千葉県経済団体を中心に、千葉県、金融機関、証券会社、監査法人等が参画して発足。ベンチャー企業の創出や事業促進、株式公開等に向けた支援を推進している投資会社、監査法人、銀行等のネットワーク化により、公的支援とも連携しながら地域経済の活性化に取り組むもので、当行も発足当初より実施委員会の一員となっております。

(注 2) 財団法人千葉市産業振興財団が「ベンチャークラブちば」との共催により開催している表彰制度です。

ロ. 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

中小企業の抱える経営課題の把握・分析、およびコンサルティング機能の一層の発揮に向けて、本部ソリューション支援室を増強し、営業店支援・サポートの拡充を図るとともに、現場行員のコンサルティング能力向上支援に注力しております。具体的には、トップセールスおよび一層の相談対応力強化に向け、「医療・介護」「不動産有効活用」「アグリビジネス」「海外進出・貿易」「相続・遺産整理」等、毎月選定したテーマにもとづき、営業店長層を対象とした集合勉強会を実施しております。また、最前線で活動する渉外行員についても、同様のテーマに関し、より実践的・実務的な内容の勉強会を開催し、相談対応・支援機能強化のためのスキル・アップを図っております。

特に、平成 23-24 年度においては「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」を目指し、中小企業オーナーにとって最も深刻な課題である「事業承継」に対する経営相談・支援機能の強化を図っております。具体的には、オーナーが保有する事業用不動産や自社株の後継者への円滑な譲渡手続きや、後継者不在の企業に係る M & A 案件対応等の取組成果も上がり始めております。

取引先企業の事業後継者が参加する「ちば興銀『経営塾』」においては、「人事労務」「債権回収」「反社会的勢力との係わり」等のリスクマネジメントに関するセミナーの受講、国内外企業の視察などを通して、次期経営者としてのスキル・アップを図っております。平成 24 年 8 月には第 4 期生 21 名が卒業し、当「経営塾」の卒業生は 100 名を超える規模となり、来年度においても第 5 期生の開講を予定しております。

また、オーナーのハッピーリタイアメントとそのお取引先事業の維持、従業員の雇用を守るための M & A を含めた総合的なご提案等も積極的に行っております。

さらに、これらのスキルを有する行員の育成・養成強化に向け、FP 技能士や中小企業診断士、医療経営士、農業経営アドバイザー等の専門的資格取得者の増加にも継続的に取り組んでおります。

このほか、お取引先企業のさらなる発展をサポートするため、「経営品質向上プログラム」を活用し経営革新に取り組む手法を紹介するなど“経営力”アップに向けた取組みを実施するほか、ビジネスマッチング（営業斡旋）等、当行の有するネットワークを最大限活用し、お取引先企業への情報発信に努めております。

ハ. 貸付条件の変更を行った取引先企業の経営課題の把握と経営改善、事業再生に向けたコンサルティング機能の発揮

(イ) 経営課題の把握と分析による取引先企業の事業持続可能性を踏まえた経営改善・事業再生等への積極的な取組み

県内中小企業の経営環境が引続き厳しい状況にある中、東日本大震災の復興需要も見られるものの、原発事故等による間接的影響を受けている企業が依然として多く、加えて慢性的な円高環境や海外景気の下振れ懸念に伴う輸出関連の不振等により、売上減少・為替差損発生等、お取引先企業の業績悪化が懸念されております。お取引先企業の資金繰りの下支えとともに、そのニーズを十分に踏まえたコンサルティング機能の発揮により、経営改善・事業再生等を行うことが当行の収益力や健全性向上にもつながるとの考えにもとづき、お取引先企業の経営課題の把握・分析を踏まえたサポート・支援へ積極的に取り組んでおります。

平成 24 年度上期においては、貸付条件の変更を実施しているお取引先企業を中心に足下の業

績や資金繰り状況等に対するモニタリングを強化し、経営改善計画策定の意思や事業の持続可能性等を十分確認したうえで、今後業績悪化懸念のある一部正常先を含め 13 先を追加し合計 257 先を経営改善支援先として選定しております。経営改善支援先に対しては、経営指導や改善計画策定支援等の進捗状況確認と、営業店の取組みを指導するため、対象店全店に対して「経営改善支援臨店モニタリング」を実施しております。経営改善支援の取組強化により、平成 24 年 9 月期までに合計 25 先のお取引先企業の債務者区分がランクアップしております。引き続き、お取引先企業に対する経営アドバイス・経営改善計画策定支援への取組みを強化してまいります。また、実現性の高い計画策定支援実施のため、事業の継続性を検証するための事業 D D^(注3)の実施、企業規模に応じた経営コンサルティング会社等外部専門機関の積極的な活用等を実施してまいります。

また、平成 24 年 6 月には、営業店課長層を対象とした「経営改善計画策定実践研修会」を、平成 24 年 7 月には入行 2～3 年目の若手行員を対象とした「企業支援力育成基礎研修会」を開催しております。また、平成 24 年 6 月には、外部専門家として当行と提携しております FA ソリューションズ（株）代表取締役であり、公認会計士・税理士である福島朋亮氏を講師として招聘し、営業店行員を対象とした企業支援力強化勉強会を県内 3 ヶ所（松戸、船橋、千葉）にて開催いたしました。今後も引き続き、お取引先企業に対する経営アドバイス・経営改善計画策定支援のスキルを有する行員の育成及び目利き能力・現場力の向上を図ってまいります。

（注3） 事業デューディリジェンスの略で、事業活動に対する調査です。経営者や従業員の能力、事業の将来性、販売先や仕入先の現状、製造販売能力など事業活動上の問題点の洗い出しを行います。

（ロ）取引先企業に対する最適なソリューションの提案

お取引先企業と顕在化した課題・問題点を共有し、お取引先企業の状況や当行の特性等を踏まえた上で、最適なソリューションの提案に取り組んでおります。

地域金融機関として、お取引先企業の経営課題を把握・分析し、事業の持続可能性等を適切かつ慎重に見極めた上で、必要に応じて他の金融機関や外部専門機関等と連携し、最適なソリューションの提案に努めております。

従業員の雇用確保と地域経済の安定のため、抜本的な事業再生支援が必要なお取引先企業に対しては、中小企業再生支援協議会^(注4)・地域再生ファンド・RCC^(注5)・外部コンサルティング会社等と連携した再生支援に積極的に取り組んでおります。平成 24 年度上期の取組実績としては、中小企業再生支援協議会の再生計画承認先 6 先の他、中小企業再生支援協議会 2 次対応決定先 9 先となっております。今後も再生手法として、協議会版 DDS^(注6)・RCC 企業再生スキーム^(注7)・千葉中小企業再生ファンド^(注8)等を積極的に活用してまいります。また、現在は千葉中小企業再生ファンドに続く企業再生ファンドの創設に向けて、千葉県や県内地域金融機関とともに取組を進めております。

東日本大震災により甚大な影響を受けた事業者の事業再開や事業再生支援につきましては、平成 24 年 3 月に設立された千葉県産業復興相談センターを通じ、千葉産業復興機構^(注9)へ 2 件の持込相談を実施し、内 1 先につきましては平成 24 年 7 月に千葉産業復興機構より通知を受け、買収が実施されています。今後も千葉県産業復興相談センターを通じて千葉産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構^(注10)を活用してまいります。

（注4） 産業活力再生特別措置法により各都道府県に設置され、企業再生に関する専門家が常駐し、公平・中立な機関として金融機関調整と再建計画策定支援を実施する公的な協議会です。

（注5） 平成 11 年、住宅金融債権管理機構と整理回収銀行が合併し称号を整理回収機構(RCC)に変更いたしました。本来業務は不良債権の回収ですが、「企業再生第2部」が再生案件を担当いたします。

（注6） DDS とは、デット・デット・スワップの略で借入を資本金の劣後ローンに変更することです。協議会版 DDS の場合、金利は 0.4%程度で 15 年一括返済。金融検査マニュアルにおいて債務者区分の判断において資本とみなすことができます。

（注7） RCC の再生業務は、企業再編ファンドスキーム・再生型信託スキーム等多岐にわたっております。RCC を活用することにより期限切れの青色繰越欠損金の活用等の税制上のメリットがあります。

（注8） 「官民一体型地域再生ファンド」として平成 18 年に出資約束金額 20 億円で組成されました。中小企業基盤整備機構が出資約束金額の 45%を出資し、地域金融機関等が残りを出資しております。中小企業の事業再生案件について出資する公的ファンドです。

（注9） 「千葉産業復興機構」は東日本大震災により甚大な影響を受けた県内事業者の再生を図る為、二重債権問題の解決に向けた「千葉県と経済産業省」との基本合意並びに県内金融機関等との合意に基づき平成 24 年 3 月に出資約束額 20.1 億円で組成されました。中小企業基盤整備機構が出資約束金額の 80%を出資し、そのほか地域金融

機関等が出資している公的ファンドです。

(注10)「東日本大震災事業者再生支援機構」は、東日本大震災による被害により、過大な債務を負っている事業者であって、被災地域で事業の再生を図ろうとする事業者に対して、金融機関等有する債権の買取等を通じ、債務の負担を軽減しつつ、事業再生の支援を目的に国が設立した株式会社です。

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

イ. 本部「ナレッジ企画室」や「ソリューション支援室」においては、高専門性の知識・スキルを活かし、ノンリコースローン、債権流動化、財務制限条項付融資、A B L^(注11)等の活用により、担保・保証に過度に依存しない融資手法の拡大に努めております。

お取引先企業が保有する売掛債権等の流動化により資金調達を行う、いわゆる債権流動化につきましては、診療報酬債権・調剤報酬債権・手形債権を対象としておりますが、引続き対象債権の拡充に努めるとともに、動産活用も含め中小企業に適した資金供給手法の開発を行ってまいります。

(注11) A B L (Asset Based Lending の略) とは、企業の事業そのものに着目し、事業に基づく様々な資産(売掛債権、商品在庫、原材料、機械設備等)の価値を見極めて行う融資のことをいいます。これまでの銀行融資とは異なり、不動産や個人保証に過度に依存しない新たな資金調達手法として期待されています。

ロ. お取引先企業の安定的な運転資金枠を確保するため、動産・債権譲渡担保融資につきましても引き続き積極的に取組んでまいります。在庫評価機関 2 社と業務委託基本契約を締結し、在庫担保による A B L 組成についても引き続き検討してまいります。

ハ. 条件変更等を行ったお取引先企業に対しましても、新規の信用供与により新たな収益機会の獲得及び中長期的な経費削減が見込まれ、業況や財務等の改善に繋がることで債務償還力の向上に資すると判断される場合には、積極的かつ適切に新規の信用供与を行うよう努めております。例えば、事業性が相応にありながら財務等採算管理が不芳なお取引先企業に対し、地元他行等との協力にもとづき中小企業再生支援協議会と連携し、約定返済を止めながら新規の信用供与(継続的な商手を含む)に応じ、当面の資金繰りを安定させた上で、経営改善計画策定に向け指導・アドバイスを実施しているケースもあります。

ニ. 中小企業再生支援協議会支援決定先等の再生企業に対するエグジットファイナンスにつきましても、再生の実現性を十分検証したうえで、地元金融機関及び政府系金融機関との協調融資を前提として検討してまいります。平成 24 年度上期における取組実績はありませんが、これまで政府系金融機関と 15 年の長期融資を実施した事例もあり、今後も再生支援協議会支援決定先等の再生企業に対するエグジットファイナンスにつきましても、将来的な事業性と再生可能性を十分検証した上で積極的に検討してまいります。

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

イ. 当行の情報機能・ネットワークを活用した支援

(イ) 当行のお取引先で組織する「興友会」等を通じて積極的な情報提供を行い、お取引先とのリレーションシップの強化を図っております。

具体的には、ビジネスマッチング(営業斡旋)や M & A、事業承継等のニーズに対し、当行が保有する地域情報を活用し、地元中小企業の活性化に取り組んでおります。特に事業承継対応については、税理士等外部専門家との連携を強化し、企業の持続的な成長に向け、コンサルティング機能の発揮に努めております。

取組事例の一つとして、度重なる相続で株主が数多く分散してしまった老舗企業に対し、現経営者の経営権確保と、企業の存続、従業員・取引先の確保・維持を図るため、外部専門家と連携し、中小企業投資育成会社に株式の一部を保有してもらった仕組みを構築・実現しております。平成 24 年度においては、後継経営者不在の企業に係る M & A にも取り組んでおります。

(ロ) 地域経済発展のため不可欠な次世代育成への取組みとして、事業後継経営者を対象とした「経営塾」の活動をさらに活発化させるとともに「仕事と子育ての両立」に取組む企業に対する様々な応援施策を展開し、成長持続に向けた中小企業支援に取り組んでおります。

また、金融教育を中心とする次世代育成支援の一環として、小学生を対象とした金融教室（サマーキッズスクール）をはじめ、中学生への銀行業務紹介、高校生を対象とした金融経済クイズ選手権大会の開催、大学生のインターンシップ受入れなど、明日の千葉県を担う子どもたちの育成に、地域と連携し、積極的な取組みを行っております。

(ハ) みずほコーポレート銀行と「地域社会貢献融資に関する業務協力覚書」を交わしております。同行の持つ豊富なノウハウと当行の持つ地域情報を最大限に活用し、今後も金融面で地域社会の活性化と環境関連事業の発展に貢献してまいります。

ロ. 地域の利用者保護の徹底と利便性向上

当行のお客さま保護等管理態勢を一層強化することを目的として、「お客さま保護等管理委員会」を設置・開催しております。この中で、説明義務を果たす態勢の一層の充実、お客さまからのご意見・要望・苦情等への対応態勢の一層の充実、お客さま情報の管理態勢の一層の強化・充実、お客さまとの取引に係る利益相反の状況に応じた適正な対応を実施するための管理態勢の充実を図っております。

(イ) 商品・サービスの説明および情報提供を適切かつ十分に行なうため、各種行内マニュアルの改定や、各種研修・勉強会を通じた行員への周知徹底および教育を行なうとともに、広告等の審査体制充実によるお客さまの適切な判断に役立つ表示に努めております。

(ロ) 裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）への対応に係る行内態勢を構築しております。お客さまからの苦情等申し出に対しましては誠意を尽くし説明責任を十分に果たすよう取り組んでおりますが、同制度の趣旨を徹底し、今後もより一層お客さまにとって納得性の高い紛争解決に向けた対応の強化を図ってまいります。

(ハ) 金融円滑化に向けた取組み推進のため、頭取を委員長とする「金融円滑化推進委員会」を設置し、同委員会を中心に金融円滑化管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。その推進においては、お客さまの視点に立った適正な対応が必要であることから、引続き「お客さま保護等管理委員会」との連携のもと取り組んでまいります。

(ニ) お客さまへの利便性向上を目指して、「お客さまの声カード」等のアンケートや、お客さまとの様々なコミュニケーションを通じてご意見・ご要望を幅広く吸収し、「お客さま保護等管理委員会」の分科会である「お客さまサービス管理分科会」において具体的な改善検討を実施することにより、商品・サービスの改善・向上に取り組んでおります。

現中期経営ビジョンにおきましても、「お客さまに信頼される商品等説明管理・情報管理・利益相反管理・サービス管理等を行い、引続きお客さま保護等管理態勢を堅固なものとする」取り組みの充実を図り、利用者保護の徹底とともに利便性向上に努めております。

ハ. 地域貢献等に関する情報開示等

より多くのお客さまに当行の地域貢献活動に関してご理解いただけるよう、様々な媒体を通じた積極的な情報開示に努めております。24 年度上期におきましては、当行に関する情報開示として、「ニュース・リリース」43 件を発信しております。

以 上

3. 数値目標

取組み項目	数値目標 (平成 23 年 4 月 ～25 年 3 月)	平成 23 年 4 月 ～24 年 9 月 の実績	進捗率 (%)
事業承継案件への関与数	100 社以上	230	230%
各種講演会、セミナーの開催数	50 回以上	58	116%
年金等ライフプランニング相談 会開催数	500 回以上	378	75%
創業・新事業支援融資	150 件以上	59	39%
営業斡旋、ビジネスマッチング 等の数	200 件以上	844	422%
経営改善支援取組み率(注 1)	11% 以上	11.0%	100%
経営改善支援先に対する経営改善 計画策定先数	60 先以上	85 先	141%
経営改善支援先に対する債務者区 分ランクアップ率(注 2)	10% 以上	10.1%	101%
再生計画策定率(注 3)	10% 以上	10.1%	101%
事業再生に向けた取組み先数(注 4)	10 先以上	28 先	280%
個人保証・不動産担保に過度に 依存しない融資	動産・債権譲渡 担保融資案件 200 件	140	70%
2 級ファイナンシャルプランニ ング技能士 (中小事業主資産相談業務)	100 名増加	68 名	68%
職場体験学習の開催	20 回以上	14 件	70%

(注 1) 経営改善支援取組み率＝経営改善支援先(正常先除く)/期初債務者数(正常先除く)

(注 2) 経営改善先に対する債務者区分ランクアップ率＝経営改善支援先のうち期初比債務者区分ランクアップ先/経営改善支援先数(正常先除く)

(注 3) 再生計画策定率＝再生計画策定先数(正常先除く)/経営改善支援先数(正常先除く)

(注 4) 中小企業再生支援協議会支援決定、千葉中小企業再生ファンド活用、RCC企業再生スキーム活用、DES・DDS
の活用、再生企業に対するエグジットファイナンス実行、外部コンサルティング会社活用等の先数